

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 973 号 平成 22 年 2 月 1 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 「国と地方の協議の場実務検討グループ」の第 2 回会合が開催	
◇ 「林業の振興に関する提言・要望」を政府に提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	5
◆ 国の会議等の動き	6
◆ 市長の選挙	6
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会からのお知らせ	6
◆ 全国市長会 行事予定	7
◆ 全国都市数	7

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催

#### 渡辺総務副大臣が出席

「子ども手当に関する緊急決議」を決定し、民主党、厚生労働省に対し要請

1 月 27 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

渡辺総務副大臣からあいさつがあり、引き続き、総務省の久保自治財政局長並びに岡崎自治税務局長から「平成 22 年度地方税財政対策」についてそれぞれ説明があった。

その後、平成 22 年度国の施策及び予算に関する提言・要望、平成 22 年度政府予算対策実行運動の経過、諸会議の開催状況等について報告するとともに「子ども手当に関する緊急決議（案）」について、副会長の木田・鳥羽市長から提案理由説明が行われ、審議の結果、これを原案のとおり決定した。

また、平成 22 年度全国市長会収支予算書（案）及び第 80 回全国市長会議開催要

領（案）について協議し、これらを原案のとおり決定した。

理事・評議員合同会議終了後、副会長・社会文教委員会委員長の倉田・池田市長並びに社会文教委員会副委員長の山口・千歳市長は、民主党の青木副幹事長、厚生労働省の長浜副大臣、水田事務次官に対し同緊急決議の実現について面談の上要請を行った。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/220127yousei.htm>

[企画調整室]

## ◇ 「国と地方の協議の場実務検討グループ」の第2回会合が開催され、政府の骨子案が示され協議。本会から副会長の倉田・池田市長が出席し発言

1月28日、第2回目の「国と地方の協議の場実務検討グループ」の会合が開催され、副会長の倉田・池田市長はじめ執行三団体の代表が、また、政府側からは、松井内閣官房副長官、瀧野内閣官房副長官、逢坂内閣総理大臣補佐官、津村内閣府大臣政務官、小川総務大臣政務官がそれぞれ出席した。

会議ではまず、逢坂内閣総理大臣補佐官から昨年12月18日の第1回会合に提案した地方案に対する国の考え方について説明を受けた後、活発な意見交換を行った。

意見交換では、特に、倉田・池田市長からは、①国と地方の協議の場については、内閣総理大臣が構成員となり議長を務めていただきたいこと、②民主党のインデックスでも大都市問題のことについて明記していることから、分科会議の一つとして大都市問題を検討する分科会議を設置することなどの発言を行った。

今後の予定としては、3月上旬までには国会へ法案を提出する必要があることから、次回会合は内容が整った段階で開催することとした。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/220128kyouginoba.htm>

[企画調整室]

## ◇ 「林業の振興に関する提言・要望」を政府に提出。

新設住宅着工数の低迷や木材需要量の減少、長期にわたり下落していた木材価格のさらなる低下などにより林業・木材産業を取り巻く現状は一層の厳しさを増しており、必要な森林整備が進まない状況にあることから、国は公共建築物等における木材の利用を促進するための新法を今国会に提出する予定である。

このため、経済委員会のもとに設置されている「林政問題に関する研究会」は、公共建築物等における木材利用促進に関する新法の早期制定などを内容とする標記提言・要望を取りまとめ、1月28日には赤松・農林水産大臣、同29日には前原・

国土交通大臣にそれぞれ提出した。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/documents/220201ringyou.pdf>

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 1月25日－1月29日 ◆◆◆

≪1月26日(火)≫

「**地方の活性化に関するシンポジウム**」を開催。日本大学経済学部の沼尾教授をコーディネーターに、NPO法人えがお・つなげての曾根原・代表理事、金原・蒲郡市長及び須田・新座市長をパネリストとして、「地域の再生と活性化のポイント」をテーマにパネルディスカッションを開催。最後に、「都市と農山村の調和ある発展に関する研究会」及び「地方の活性化に関する検討会」座長の須田・新座市長より閉会のあいさつがあった。

[経済部]

≪1月26日(火)≫

「**水産都市協議会役員会**」を開催。会長の堂故・氷見市長のあいさつの後、水産庁の三浦漁政課長から平成22年度水産関係予算案の概要等について説明を受けた。次いで、平成22年度分担金等について協議した。

[経済部]

≪1月27日(水)≫

「**行政委員会**」を開催。委員長の石垣・新見市長のあいさつの後、総務省の椎川・地域力創造審議官から「平成22年度における地域力創造施策の展開方向」について、佐々木・公務員部長から「地方公務員制度等に関する諸情勢」について、それぞれ説明を聴取した。

次いで、前回委員会以降の活動状況等に関する報告を了承するとともに、「地方分権改革検討会議」を平成25年度末まで延長することを決定した。

[行政部]

≪1月27日(水)≫

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の岡村・川口市市長並びに都市税制調査委員会委員長の松浦・高崎市市長あいさつの後、総務省の金澤・大臣官房審議官(財政制度・財務担当)から「平成22年度地方財政対策等について」、地方公共団体金融機構の佐々木経営企画部長から「地方公共団体金融機構の平成22年度の業務概要について」、それぞれ説明を聴取した。

次いで議事に入り、「平成22年度地方税制改正(案)」における本会の都市税制改

正に関する意見の反映状況及び「補助金の一括交付金化に関する調査結果」について報告の後、「都市税制調査委員会設置要綱（案）」について協議の結果、原案のとおり決定した。

[財政部]

《1月27日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の倉田・池田市長あいさつの後、厚生労働省の間杉・政策統括官から「社会保障制度をめぐる最近の情勢」について、伊岐・雇用均等・児童家庭局長から「少子化施策をめぐる最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。事務報告を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

《1月27日（水）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の須田・新座市長あいさつの後、国土交通省の佐藤・会計課長、農林水産省の前田・予算課長補佐及び中小企業庁の後藤・参事官から、それぞれ所管の平成22年度予算案の概要等について説明を受けた。

次いで、前回委員会以降の活動状況、林政問題に関する研究会において取りまとめた、「林業の振興に関する提言・要望」の国への提出、「都市と農山村の調和ある発展に関する研究会」及び「地方の活性化に関する検討会」の終息について報告を了承するとともに、経済委員会の内部組織として新たに「農業政策等を考える小委員会」を設置すること及び今後の運営について協議決定した。

[経済部]

《1月27日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。事務局から「鳩山内閣の主要課題に対する本会の対応等」について説明の後、「国と地方の協議の場実務検討グループ」の委員である倉田・池田市長並びに「高齢者医療制度改革会議」の委員である岡崎・高知市長から、それぞれの会議の審議経過などについて説明があり、その後、意見交換行われた。

[企画調整室]

《1月27日（水）》

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会**」を開催。評議員会では、①平成22年度財団法人全国市長会館事業計画（案）及び平成22年度財団法人全国市長会館収支予算（案）について審議を行い、それぞれ同意した。また、評議員会終了後に開催した理事会では、同事業計画（案）及び同収支予算案（案）について審議を行い、それぞれ承認した。次いで、本財団評議員の補充について審議を行い、評議員に奥山・仙台市長を選任した。

[管理部]

≪ 1月27日（水） ≫

「第14回都市と観光に関する研究会」を開催。座長の須田・新座市長あいさつの後、日本政府観光局の板谷理事から「ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）及びJNTOの取り組みについて」、明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部の内苑教授から「ホスピタリティ溢れる観光都市を目指して」と題してそれぞれ講演があり、出席市長と意見交換を行った。次いで、今後の運営等について協議した。

[経済部]

≪ 1月27日（水） ≫

本会と日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が第8回会議を開催。会議では、望月・内閣府地域主権戦略室次長から、「地域主権改革の最近の動向について」講演の後、各委員の間で活発な質疑・意見交換が行われた。

次いで、今後の運営について協議を行い、政権交代による地方分権の枠組みの変化を踏まえ、「都市分権政策センター」設置要綱の設置目的等の改正を行い、平成22年度以降も引き続き研究を行うことを決定した。

[行政部・日本都市センター]

≪ 1月27日（水） ≫

「港湾都市協議会役員・幹事合同会議」を開催。副会長の水越・木更津市長あいさつの後、来賓の国土交通省の林田・港湾局長、（社）日本港湾協会の栢原会長、日本港湾振興団体連合会の平松会長からそれぞれあいさつがあった。

引き続き、国土交通省港湾局の高橋・計画課長から「わが国港湾を取り巻く諸情勢について」説明を受けるとともに、質疑応答を行った。

次いで、議事に入り、昨年総会以降の会務、平成22年度分担金について報告を了承するとともに、顧問として新たに奥山・仙台市長、林・横浜市長及び竹山・堺市長を選任すること、第53回総会・役員会等開催要領及び功労者表彰について協議決定した。

[経済部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 2月1日－2月5日 ◇◇◆

≪ 2月3日（水） 15:30 ≫

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」を開催。総務省及び防衛省から平成22年度基地関係予算案等について説明を聴取、意見交換。平成22年度両協議会定期総会等について協議予定。

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《1月27日(水)》

「厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会(第3回)」において、予防接種制度について審議。本会から委員として木田・鳥羽市長が出席し、都市の立場から発言がなされた。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
1月31日	埼玉県本庄市	吉田信解		再選
1月31日	三重県津市	松田直久		再選
1月31日	福岡県久留米市	榎原利則	ならはらしのり	新任(1月31日就任)
1月31日	鹿児島県志布志市	本田修一		再選
1月31日	沖縄県南城市	古謝景春		再選

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
1月28日	岩手県二戸市	小原豊明
1月28日	福島県南相馬市	渡辺一成
1月28日	新潟県五泉市	五十嵐基
1月31日	京都府綾部市	四方八洲男

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 「環境都市の挑戦～都市における低炭素社会に向けたまちづくり

## 事例集～」の発刊について

本会は平成17年6月、提言「都市と環境」を全市長の総意を持って決定し、本提言に基づき、国に先駆けて「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」や「環境フォーラム」を実施してきております。

平成21年度が提言から5周年の節目の年であること、また、2013年以降のポスト京都議定書の国際的な枠組みに向けて、コペンハーゲン（昨年12月）において、いわゆる「COP15」が開催される重要な年であることから、はじめての試みとして、都市自治体における地球環境保全対策の実践例を、標記事例集（4分冊及びDVD-ROM）にとりまとめましたのでお知らせいたします。（\*全市区に送付済みです。）

発刊にあたり、広く国民・市民の皆様に向けて、都市自治体における地球環境保全対策の実践例を明らかにし、これを契機として、今後の持続可能な社会の構築に向け、国民的な取り組みに繋がることを強く期待いたします。

（本会HP参照）

<http://www.mayors.or.jp/opinion/chousa/220127jireishu.htm>

[調査広報部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 2月1日～2月26日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	( 会 議 名 )	( 場 所 )	( 所 管 )
2月3日	15:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
2月8日	14:30	全国広域行政圏事務局長会議	ルポール麴町・サファイア	行政部
2月10日	13:30	全国都市税務協議会幹事会（研修会）	全国都市会館・第1会議室	財政部
2月16日	13:00	シンポジウム「低炭素型都市を目指して一地域イニシアチブの構築と実践」	全国都市会館・大ホール	経済部

[企画調整室]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成22年2月1日現在 ◆◆◆

= 807 都市 =

政令指定都市	18
中核市	41
特例市	41

一 般 市 684  
特 別 区 23

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。